

## 論考

### 韓台ジェンダー・アクティヴィズムの日本社会への示唆： コミュニティ・オーガナイズムの枠組みによる考察

小田川 華子  
東京都立大学

本稿はシンポジウム「ジェンダー・アクティヴィズムと社会変革」をコミュニティ・オーガナイズム（以下 CO）の観点から振り返り、日本社会への示唆を考察するものである。本シンポジウムで報告された韓国と台湾におけるジェンダー平等に関わる社会運動は国レベルでの法制度の改正に影響力をもちことができた好事例であった。ここから何を学び日本の市民運動に生かすことができるかを考えるには、なんらかの枠組みが必要であろう。そこで本稿は社会運動や地域づくりの実践手法である CO の枠組みを整理し、それを踏まえて若干の考察を試みる。

#### 1. コミュニティ・オーガナイズムの枠組み

##### (1) フィリピンにおけるコミュニティ・オーガナイズム

筆者が CO を学んだのは主としてフィリピンの都市貧困層の居住権運動や生活再建のための住民活動、そして農漁村や山岳少数民族地域での住民主体型地域開発のフィールドワークからである<sup>9</sup>。グローバル化に伴う都市開発でたびたび行われた都市貧困層の強制立ち退きの局面では、NGO のオーガナイザーがコミュニティに緊急介入して住民を組織化し、住民組織（People's Organization、以下 PO）が継続居住を求めて当局と交渉したり、PO の連合体を組織して集団的な抵抗アクションを起こす力を生み出してきた<sup>10</sup>。住民リーダーが育ち、住民が組織的な力をもつことは、できるだけましな条件での移転を求める交渉でも、移転先でのインフラ開発や社会サービスの改善、所得向上といった生活再建の局面でも重要な要素であった（小田川 2004）。居住権運動に限らず、NGO や自治体のオーガナイザーが地域コミュニティに入って PO を組織化し、住民が向き合う生活課題の解決と必要な資源や資金を獲得する力、コミュニティの自主運営力の増強（ケイパビリティ・ビルディング）を目指して住民を組織化する取り組みはフィリピン国内の多くの地域で行われてきた<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 農村の貧困、都市の貧困、少数民族の貧困と土地所有問題等への CO 事例は Silliman eds. (1998)、Illo eds. (2003)等にみることができる。

<sup>10</sup> アリンスキー系の CO が 1960 年代にアメリカからの宣教師により伝えられた。

<sup>11</sup> 植民地支配の遺産である抑圧と貧困から脱し、オートノミーを自分たちの手に取り戻

とりわけ NGO による CO は国政や地方選挙の機会に、コミュニティの住民たちに市民教育をも行う。自分たちの日々の生活と候補者が掲げる政策がどのように関わっているのか考える機会をもち、自分の生活を規定する社会の仕組みや政治構造について学ぶのである<sup>12</sup>。こういった市民教育の積み重ねと動員戦略が時に政権を交代させるようなピープル・パワーを生み出してきた。

一方で、開発プロジェクトのなかには、形式的な住民組織の設立にとどまるケースや、住民参加型のインフラ開発をしても住民リーダー育成をしないまま終了するケースがあり、コミュニティのケイパビリティ・ビルディングを顧みない開発プロジェクトは批判されてきた (Manalili, 1990)。

## (2) コミュニティ・オーガナイズングの要件とカギとなるスキル

このように CO は集団的な抵抗アクションに特徴づけられる社会運動と住民組織や多機関の協働による地域づくりの実践手法であるが、共通して、弱い立場の人々が組織的な力をつけることを重視する価値観をその中核としている。枠組みとして整理するならば、次の4点を要件とするソーシャル・テクノロジーとして説明できよう。すなわち、CO は経済力や権力をもつ人ともたない人々が生み出される社会において、①比較的弱い立場に置かれた人々がつながり、②集合的あるいは組織的にアクションを起こすことで、③自らの生活状況を改善する仕組み（事業や制度）をつくりだし、さらには④自分たちの組織に力を蓄えることで社会における立場を強くするソーシャル・テクノロジーである。

これを実践するオーガナイザーやリーダーの育成は CO 実践を通して行うのが常套手段であったが、次第に短期集中型のスキルトレーニングを提供する研修機関も現れてきている。コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン (COJ) はその一つで、三つの S すなわち Story (共感でつながるための物語)、Strategy (戦略立案)、Structure (よく立てつけられたチームづくり) と Relationship Building (関係構築、R-B) が CO で求められるリーダーシップスキルであるとする<sup>13</sup>。関係構築はチームづくりの基礎部分であり、組織化の第一歩は、目の前にある困難をどうにかしたいと切望する人と人を志 (コミットメント) でつなぐことであると言っても過言ではない。これら三つの S と R-B は CO の 4 要件の①②を

---

すフィリピン社会の形成において NGO が果たした役割は大きかった。NGO は PO の組織化のみならず、PO や NGO の連合組織形成や宗教、ビジネス、行政セクターなどとの連携を促進した。Alan G. Alegre eds. (1996)を参照。

<sup>12</sup> こういった市民教育は選挙キャンペーンの一環として行われるため、介入する NGO の政治的立場が強く影響する。したがって、政治的中立を保ちながら「考える有権者」を育成する市民教育とは異なる。

<sup>13</sup> COJ のトレーニングプログラムはハーバード大学の Marshal Ganz 博士が開発したものであり、その理論構成は Ganz (2010) に述べられている。

展開する際に活用するスキルである。

## 2. 韓国・台湾の事例からの示唆

では、これらの枠組みに照らして韓国、台湾の事例の示唆を三点あげて考察することにしてしよう。事例の詳細は本特集の各報告を参照されたい。

### (1) 世代を超えた Story 共有戦略

一つ目の示唆は、韓国における#Me too 運動の広がり、女性嫌悪により男性が女性を殺害した事件を契機に、世代を超えたムーブメントを可能にした Story の共有戦略である。韓国で女性運動を牽引してきたのは 1980 年代の民主化運動にかかわった 60 年代生まれのアクティヴィストたちが主であったが、#Me too や女性嫌悪による無差別殺人への抗議運動ではデジタル・ネイティブ世代の若者を巻き込んでいる。そのカギは、年来のアクティヴィストのみならず若い女性たちもが直感的に怒りや危機を感じる事件の Story を結節点として、それぞれの経験や思い (Story) を付箋や SNS を使って共有してつながり (要件①)、デモンストレイティブなアクション (要件②) を創り出していたことである。そのほかにも若い世代が主体的に参加できる様々な集団的なアクションを仕掛け、声をあげる女性たちのすそ野を広げ、制度改正 (要件③) の力にしていた。このプロセスでどれほど強固な関係構築 (要件①) ができたのかさらに知りたいところである。この点が実は CO の肝である。

### (2) 状況を動かす連帯戦略

二つ目の示唆は、台湾における同性婚法制化の動きを加速させることになった、LGBT 運動と女性運動の連帯戦略である。1986 年から LGBT 運動は訴訟、憲法解釈裁判、ロビーイングや様々な世論喚起イベントを全国や自治体レベルで展開し、力をつけてきていたが、女性団体と連携し (要件①)、婚姻平等化プラットフォームを設立した 2016 年以降のキャンペーン (要件②) の成果は大きく、2018 年から 2020 年の間に同性婚の権利についての世論が大きく変化した。二つの運動はそれぞれに異なるイシューをもってはいるが、「人としての愛や婚姻の平等」という共通の価値とイシューで連帯することができたのである。状況を動かすパワーを生み出すためには各市民運動体の違いばかりを見るのではなく、どの点で一致できるか、結節点を探ることが重要である。

これを実現する CO スキルは、やはり各運動のリーダーらの関係構築とキャンペーンを展開するためのチームづくり (Structure) である。キャンペーン戦略を練るコアチームから各地での仲間づくりや集団的なアクションを展開する様々なチームがどのような構造でつながり、連動していたのか、さらに知りたいところである。

### (3) 社会運動の力を蓄える市民組織

三つ目の示唆は、民主化運動を経て両国の社会運動の素地となり継承されてきた経験知が市民組織に蓄積されていたということである。社会運動に求められるリーダーシップやノウハウを個人の経験値にとどめるのではなく、経験値をもった人々が組織にとどまれる仕組みをもつことが重要なのである。そして、人々が向き合う課題がまだそれほど熱を帯びず、集団的なアクションを起こすに十分なホットイシューがない時期にも市民啓発を続けていく。その過程でリーダーになり得る人を見つけ、新たなリーダーを養成していく。こういった取り組みは地味であるが、自分たちの組織に力を蓄えることで社会における立場を強くする（要件④）には必要なことである。韓国、台湾の運動を牽引した市民組織の運営戦略についてさらに知りたいところである。

いづれにしても、それには人件費を賄うための資金が必要だが、日本ではそのための財源確保が至難である。慈善活動やサービス提供を行う NPO でさえ財源確保に苦勞するのであるから、市民社会のエンパワメントを行う組織の財源確保はさらに困難であるのが日本社会の現状である。社会的公正、弱い立場の人々の立場の増強という観点での市民社会の重要性についての理解浸透がまずは必要であろう。

### 3. おわりに

CO はいつも地図のない旅のようなものである。一人では乗り越えることのできない壁を仲間とともに乗り越えていく挑戦の連続である。SNS が発達し、仲間のすそ野を広げるにはやりやすい時代になったといえよう。しかし、CO の第一歩であり、基礎となるのは、熱いモチベーションをもつ人同士が直接対話し、志でつながる関係構築であることは昔から変わらない。これがなければ、地図を描くことはできても、壁を乗り越えることはできないであろう。日本の社会運動は、SNS 上でのキャンペーンの一方で、対面での関係構築と新たなリーダーの育成にも注力していくべきではないだろうか。

#### <参考文献>

Alegre Alan G. eds. (1996) "Trends and Traditions, Challenges and Choices: A Strategic Study of Philippines NGOs" Ateneo Center for Social Policy and Public Affairs.

Ganz Marshall (2010) "Leading Change: Leadership, Organization, and Social Movements" Harvard Business Press.

Illo Jeanne Frances I. and Pineda-Ofreneo Rosalinda, eds. (2003) "Beyond the Crisis: Questions of Survival & Empowerment" UP Center for Integrative and Development Studies and Center for Women's Studies.

Mnalili Angelito G. (1990) "Community Organizing for People's Empowerment" Kapatiran-Kaunlaran Foundation. Inc.

小田川華子 (2004) 「フィリピン・メトロマニラ郊外の再定住地における地域社会開発の課

題：状況的課題とリーダーシップの考察を通して」『立命館大学人文科学研究所紀要』  
第83号、141-166.

Silliman G. Sidney and Noble Lela Garner, eds. (1998) “Organizing for Democracy: NGOs, Civil  
Society, and the Philippine State” Ateneo de Manila University Press.